

# 投資情報ウィークリー

2022年10月24日号  
 調査情報部

## 相場見通し

### ■先週の日本株

先週の日本株は外部環境を睨んで様子見商状の中、日経平均は27000円を挟んで推移した。英中銀の量的引き締め再延期の報道などから英国金融市場が落ち着きをみせた他、米企業の好決算（18日現在では7割超の企業が市場予想を上回った）、日本景気の底堅さなどが評価されたものの、米10年債利回りが4%超となったことで、景気や企業業績の先行き不透明感が再び強まった。海外からの旅行者増加の報道や全国旅行支援が20日から東京都でも開始されたことでリオープン、インバ



ウンド関連銘柄が買われた他、ディスコの好決算見通しが発表されたことで週末には半導体関連株が物色された。また、ドル円は1ドル150円台と円安が進行、1990年8月以来の円安水準（図参照）となり、輸出関連銘柄の株価も比較的底堅く推移した。

### ■決算発表が本格化

テスラの7~9月期売上高は前年同期比56%増の214.54億ドルと過去最高、販売台数が同42%増の34.38万台となった。ただ、いずれも市場予想を下回り、粗利益率も25.1%に悪化したこと等を受け、アナリストの目標株価の引下げが相次いだ。一方、Netflixの7~9月期は、売上高、EPSが会社計画と市場予想を上回り、また会員数も前四半期比で241万人の純増と成長期待が高まってアナリストの投資判断引き上げが目立った。今週は25日にアルファベット、マイクロソフト、27日にアップル、インテルなど主要企業が決算発表を予定している。日本でも上期の決算発表が本格化（2Pに今週の予定を掲載）するが、上期実績が会社計画を上回り、保守的だった通期計画を上げる企業が増えるか注目される。エネルギー価格上昇や円安などのコスト増に対応した価格転嫁を進める傾向が強まっている他、製造業では円安効果と需要堅調、サプライチェーンの改善、非製造業では行動制限の緩和効果などが期待されるため。ただ、市場では今後起こり得るリスク、すなわち金融引き締め継続による景気後退・需要減少リスクなどを鑑みて、「上方修正」イコール「買い」という投資判断をするかどうかは不透明。寧ろ選別物色となる契機になると想定する。選別の視点として、外部環境が厳しい中で企業の底力・競争力の有無、中長期的な経営方針・戦略の内容、株主還元の姿勢、バリュエーションなどだ。

### ■今週の日本株見通し

今週は決算発表が最大の注目点だが、サンフランシスコ連銀総裁が政策金利を4.5~5%に引き上げられる可能性を指摘するなど、来月1~2日のFOMCを前にして、米インフレ指標や長期金利、それに伴う株式市場の動向に注意が必要となろう。また、中国の景気指標も確認したい。こうした中、企業業績の底堅さ、低バリュエーションを背景に日経平均の下値は限定的とみているが、13・26・52週移動平均線がある27500円前後を上抜けるのはセンチメントの改善が必要と思われ、物色は好決算や株主還元を発表した銘柄の個別物色となりそうだ。（増田 克実）

**主な企業の決算発表予定日**

発表日	銘柄	通期予想				上期予想				
		営業利益 (日経)	税引利益 (日経)	営業利益 (QC)	税引利益 (QC)	営業利益 (日経)	税引利益 (日経)	営業利益 (QC)	税引利益 (QC)	
10月24日	6594 日電産	210,000	165,000	209,826	167,893	95,000	75,000	96,175	80,760	
10月25日	4684 オービック	59,600	47,000	61,417	48,622	29,800	23,500	30,474	20,500	
	4733 OBC	16,910	12,290	16,637	12,121	7,961	5,803	7,392	5,400	
	2002 日清粉G	33,000	-18,500			15,500	-38,000			
10月26日	6305 日立建機	94,000	57,000	106,057	67,553	40,000	32,000	45,300		
	6645 オムロン	93,000	63,000	87,475	62,167	46,000	33,000	35,088	24,844	
	6755 富士通ゼ	17,000	12,000	16,823	13,362	2,000	3,000	2,860	3,906	
	6988 日東電	160,000	115,000	167,067	119,313	95,000	68,000	94,567	68,500	
	9697 カプコン	48,000	34,500	49,854	35,766	24,000	17,000	18,115	13,227	
10月27日	1878 大東建	100,000	70,000	103,283	72,750	49,000	35,000	53,281	37,839	
	2327 NSSOL	31,000	21,100	32,216	21,996	14,500	9,700	15,033	10,067	
	3231 野村不HD	90,500	57,000	92,692	58,665	45,250	28,500	46,980	31,007	
	4062 イビテン	67,000	42,000	72,087	48,344	30,000	19,000	35,700	25,000	
	4063 信越化	825,000	588,000	877,063	632,695	420,000	300,000	509,775	377,833	
	4204 積水化	100,000	70,000	97,333	69,833	39,000	31,000	39,000	32,500	
	4307 野村織研	115,000	77,000	118,043	79,676	55,000	37,000	58,075	39,625	
	4502 武田	520,000	292,000	554,480	318,768	273,000	155,000	303,708	196,382	
	4661 OLC	50,251	35,244	82,794	57,611	21,865	15,334	40,041	27,553	
	4816 東映アニメ	18,300	13,500	20,116	15,018	9,100	7,000			
	6504 富士電機	82,000	59,000	86,010	61,529	22,000	15,500	23,685	15,719	
	6702 富士通	400,000	280,000	371,300	255,147	92,000	60,400	111,584	73,743	
	6857 アドテスト	170,000	130,000	165,580	126,593	80,000	61,000	87,521	68,887	
	6954 ファナック	198,400	166,900	216,130	179,552	96,600	83,000	103,067	85,400	
	6967 新光電工	93,000	67,000	90,199	64,286	49,000	37,000	50,950	37,000	
	7205 日野自	22,000	-9,000	-14,990	-86,020	11,000	-4,500	2,675	-23,300	
	7276 小糸製	59,000	35,000	65,429	40,055	18,000	6,500	22,167	10,552	
	7741 HOYA		183,500		186,225		90,500		95,399	
	8697 日本取引所	65,500	45,000	69,000	47,500	35,000	23,000			
	9531 東ガス	140,000	92,000	151,571	99,800	63,000	41,400			
	9962 ミスミG	57,300	42,000	55,788	40,586	28,500	20,900	28,250		
	10月28日	2127 日本M&A	18,000	12,600	18,283	12,779	7,200	5,040		
		2331 ALSOK	45,300	29,900	42,063	27,723	19,500	12,000	18,694	12,750
		3092 ZOZO	51,500	35,900	54,401	38,089	24,200	16,800	26,300	
		3116 トヨタ紡織	61,000	40,000	65,176	41,263	30,000	20,000		
		5332 TOTO	54,000	41,500	57,689	44,029	15,000	10,300	19,875	16,100
		5333 ガイシ	90,000	65,000	92,471	67,510	41,000	28,000	43,118	
5334 特殊陶		96,000	70,100	102,189	76,993	54,300	43,700	54,065	43,150	
6201 豊田織		170,000	185,000	183,034	198,861	85,000	92,500	85,300	101,367	
6473 ジェイテクト			25,000	56,800	32,820		12,500			
6501 日立		725,000	600,000	735,301	618,757	350,000	280,000	326,051	290,813	
6503 三菱電		270,000	215,000	281,887	223,562	130,000	100,000	127,200	107,308	
6586 マキタ		85,000	59,000	70,954	50,217	42,500	29,500	32,700	22,400	
6701 NEC		185,000	115,000	152,710	97,301	29,500	14,226	20,090	9,833	
6724 エプソン		102,000	74,000	106,175	77,300	48,000	33,000			
6861 キーエンス		467,000	341,000	474,661	346,326	230,000	160,000	225,000	166,867	
6902 テンソー		480,000	378,000	505,562	391,254	200,000	180,000	185,167	144,767	
7259 アイシン		190,000	125,000	209,267	148,983	76,000	50,000	56,600	51,300	
7735 スクリン	74,500	50,000	75,050	52,763	34,500	26,000	37,010	29,359		
7988 ニフコ	31,500	20,000	33,078	23,422	15,000	10,000	14,800	12,750		
8015 豊田通商	310,000	210,000	326,225	228,160	150,000	110,000		132,967		
9143 SGHD	142,000	104,000	147,571	113,794	61,000	49,000	68,100	45,900		
9502 中部電	20,000	70,000	10,867	-25,233	7,000	20,000	-8,100	-72,400		

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成 (QC)はQUICKコンセンサス 空欄は該当データなし 単位:百万円

## 投資のヒント

### ☆TOPIX1000 採用で信用・貸借倍率が1倍未満の主な取組良好銘柄群

TOPIX1000 採用銘柄で、10月14日時点の信用倍率が1倍未満の銘柄は全体の約1/4に相当する248銘柄あり、併せて日証金ベースの貸借倍率も1倍未満で株不足・逆日歩が発生している銘柄が多数存在している。下表には、TOPIX1000 採用で、20日時点の東証信用倍率、日証金貸借倍率が共に1倍未満で中期トレンドが崩れていない主な銘柄群を選別した。週足だけでなく、5日・25日の両MAで見た日足でも好位置にある銘柄の他、業績好調な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
2501	サッポロHD	3310	51.5	1.55	1.26	-67.4	0.05	0	-0.39	3.09	6.66	11.43
7550	ゼンショーHD	3735	40.5	4.99	0.64	6.7	0.08	0	-0.02	2.64	3.18	10.32
2809	キュービー	2403	21.2	1.28	1.95	-6.7	0.09	0.26	0.42	3.16	3.92	6.05
8114	デサント	3750	29.8	3.15	0.74	41.6	0.13	0	0.61	5.59	8.85	19.88
3549	クスリアオキ	7130	20.8	2.48	0.4	1.4	0.21	0.03	-0.86	2.21	9.48	18.78
3050	DCM	1147	8.7	0.67	3.48	1.3	0.22	0.13	-0.77	3.21	6.36	7.93
2670	ABCマート	6890	23.8	1.84	2.54	24.9	0.23	0.08	-0.88	3.65	9.48	13.91
4922	コーセー	15510	53.6	3.52	0.9	-	0.25	0.03	0.51	3.79	10.54	19.19
1860	戸田建	753	12.3	0.72	3.58	-18.5	0.25	0.5	0.4	0	3.8	5.12
8136	サンリオ	3960	127.7	6.97	0.5	56.7	0.26	0.01	1.74	5.25	9.94	25.22
6841	横河電	2368	22.5	1.82	1.43	17.5	0.27	0.46	1.05	1.26	0.14	3.07
8267	イオン	2796	95.5	2.37	1.28	19.7	0.27	0.02	-0.21	2.9	2.52	8.77
3360	シップHD	2883	21.7	2.32	1.45	-1.3	0.28	0.08	0.56	4.74	7.67	14.39
8410	セブン銀	272	16.3	1.31	4.04	-0.9	0.31	0.7	1.19	3.85	3.61	6.33
2229	カルビー	3040	25.3	2.23	1.71	-7.2	0.31	0.08	0.49	1.44	4.97	11.43
7947	エフピコ	3670	26.7	2.28	1.28	1.8	0.32	0.31	0.57	3.84	6.68	17.92
4768	大塚商会	4685	24.2	2.99	2.66	-5.3	0.37	0.13	0.73	2.98	2.53	8.85
3088	マツキヨココ	5820	23.4	1.76	1.37	27	0.37	0.84	-2.21	-4.65	2.82	10.16
2802	味の素	4091	28.5	2.92	1.41	1.2	0.38	0.01	0.49	2.41	5.54	14.98
4151	協和キリン	3360	28.6	2.35	1.42	31.6	0.38	0.2	-0.7	1.97	4.17	9.54
9983	ファストリ	84230	37.4	5.51	0.8	-15.4	0.38	0	-0.9	4.05	2.14	12.91
5101	浜ゴム	2296	8.7	0.59	2.87	-29	0.4	0.09	-0.98	0.41	2.8	14.23
2875	東洋水	6050	22.8	1.65	1.48	19.4	0.42	0.1	0.19	2.6	4.85	13.96
7649	スギHD	6170	20.6	1.74	1.29	-6.3	0.44	0.2	1.11	2.44	2.37	6.81
4527	ロート	4645	24.6	2.8	0.86	6.6	0.44	0.18	0.47	2.51	7.1	16.48
9076	セイノーHD	1159	9.6	0.48	3.1	13.7	0.44	0.58	-1.19	-0.88	0.62	4.47
9005	東急	1759	48.1	1.49	0.85	1.4	0.48	0.14	0.74	3.11	4.83	8.68
2181	パーソルHD	2922	22.8	3.55	1.43	4.5	0.48	0.97	0.21	4.24	3.55	9.6
2212	山パソ	1633	28.3	0.99	1.34	21.6	0.49	0.62	0.31	-0.01	0.27	0.68
2222	寿スピリッツ	8240	75.4	12.64	0.36	78	0.49	0.06	-0.16	-0.66	2.26	10.17
9041	近鉄GHD	5210	13	2.52	0.47	89.2	0.5	0.33	1.48	5.89	8.7	18.9
4324	電通グループ	4550	12.7	1.33	3.08	-40.1	0.56	0.19	0.93	6.22	1.51	2.63
8252	丸井G	2493	23	1.9	2.36	8.3	0.56	0.17	-1.18	0.89	1.27	3.39
4568	第一三共	4423	102.1	6.05	0.61	42.8	0.58	0.01	0.8	5.23	9.36	19.5
1928	積ハウス	2444	9.2	1	4.25	13	0.68	0.58	-0.93	-0.63	0.63	3.32
9364	上組	2912	14.6	0.88	2.67	3.6	0.7	0.35	0.9	4.68	5.94	10.47
3349	コスモス薬品	14760	25.1	2.99	0.57	0.4	0.71	0.24	-0.77	2.08	1.64	9.76
5110	住友G	1242	13.3	0.56	3.62	-37.5	0.72	0.13	0.45	2.85	3.13	3.65
9684	スクエニHD	6650	20.1	2.77	1.8	-17.1	0.75	0.3	0.69	4.08	5.9	9.05
8056	ビプロゾー	3210	16.1	2.55	2.49	-1.9	0.75	0.33	-0.46	1.03	2.62	6.88
9531	東ガス	2587	12.1	0.87	2.51	0.2	0.76	0.17	0.88	2.11	0.55	0.57
6412	平和	2404	17.8	1.08	3.32	91.1	0.77	0.22	1.74	6.42	10.35	15.72
4812	ISID	4590	23.8	4.22	1.69	32.3	0.8	0.52	2.02	2.66	1.84	7.45
8630	SOMPO	6084	12.7	1.05	4.27	-25.5	0.8	0.61	0.66	1.82	2.28	4.77
3289	東急不HD	783	15.2	0.86	2.29	4.3	0.8	0.58	-0.63	0.59	2.89	8.07
9001	東武	3555	41.2	1.6	0.7	5.8	0.87	0.25	0.9	3.47	6.13	11.82
7164	全国保証	4830	11.2	1.81	3.06	-	0.88	0.47	0.08	0.84	3.56	7.02
9793	ダイセキ	4365	25.3	2.88	1.37	4.4	0.92	0.93	-0.38	-0.96	2.6	2.46
3994	マネフォ	3820	-	5.92	-	-	0.96	0.02	5.58	13.19	8.38	9.58
2267	ヤクルト	8310	26.9	2.84	0.98	5.8	0.98	0.33	-0.33	0.13	1.09	6.82

※指標は10/21日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

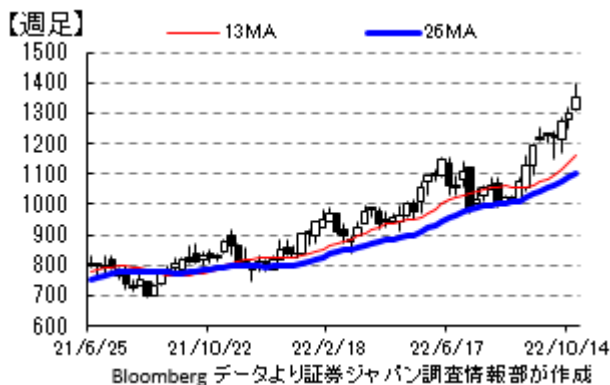


参考銘柄

3099 三越伊勢丹HD

23年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比14.7%増の1016.1億円、営業利益が前年同期の60.2億円の赤字から39.6億円の黒字に転換した。百貨店事業では行動制限緩和や前年の臨時休業等の反動で、売上高、来店客数が大きく伸びた。外出機会の増加でラグジュアリーブランドや宝飾、衣料品中心に好調に推移し、客単価はコロナ前水準を上回った。伊勢丹新宿本店や三越日本橋本店では、外商顧客やエムアイカード上位利用顧客の高額品購入が売り上げをけん

引し、伊勢丹新宿本店では、4月の売り上げが統合後最高となった。オンラインも化粧品ECサイトが、外出機会の増加に伴って好調となり、前年から大きく伸びた。海外百貨店はゼロコロナ政策の中国を除いて、アセアンの店舗はコロナからの回復で好調だった。セグメント収益は売上高が前年同期比18.3%増、営業利益が前年同期の82.3億円の赤字から19.4億円の黒字に転換した。クレジット・金融・友の会業ではクレジットカードの取扱高がコロナ前水準を回復したほか、旅行や飲食など百貨店外での利用が大きく拡大した。セグメント収益は同1.3%増収、34.3%減益となった。不動産業はコロナ禍での工事延期案件の完工増で、同4.5%増収、20.3%減益となった。会社側では足元の業績動向と収益構造改革の推進を踏まえて、通期計画を上方修正した。売上高は4940億円(前期比18.0%増)で据え置きながら、営業利益は従来計画比30億円増の170億円(同186.1%増)、当期純利益は同じく20億円増の190億円(同53.9%増)に引き上げられた。なお、9月の月次売上は伊勢丹新宿本店が前年同月比134.7%、三越日本橋本店が同131.0%となったほか、グループ全体では同122.8%と好調だった。第2四半期以降も、国内の人流回復、10月11日からはインバウンドの制限緩和などが追い風となり、特にラグジュアリーブランドや宝飾品などが円安も追い風となって、大きく伸びるものと思われる。決算発表は11月11日予定。



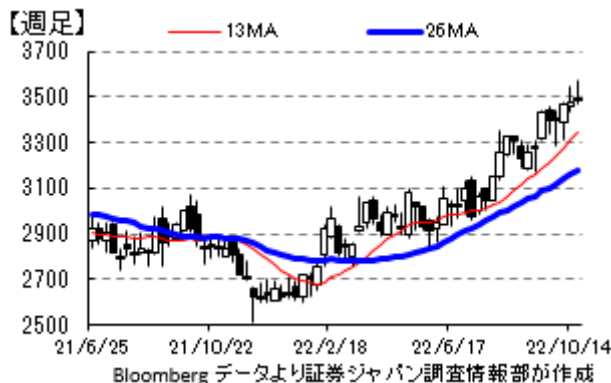
[決算説明会資料](#)



9001 東武鉄道

23年3月期第1四半期(4~6月)業績は営業収益が前年同期比24.2%増の1390.2億円、営業利益が同187.4%増の143.2億円となった。運輸事業のうち主力の鉄道事業は、旅客収入が定期の前年同期比3.2%増に対して、定期外が同25.2%増と好調で、そのうち特急利用(座席指定料金含む)が同69.7%増と大きく伸びた。また、バス・タクシーも堅調で、運輸事業全体では同10.9%増収、30.6%営業増益となった。レジャー事業では、旅行事業が自治体等の感染予防対策や認証事業など旅行販売以外の

事業拡大で大幅増収となったほか、ホテル事業も行動制限の緩和や「県民割り」への参画などにより、大きく伸びた。さらに、「東京スカイツリー」の開業10周年イベントなども追い風となり、入場者数は前年同期の8万人から52万人に増加した。レジャー事業全体では同151.9%増収、営業利益は前



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 参考銘柄

期の17.7億円の赤字から47.7億円の黒字に転換した。また、不動産事業では、スカイツリータウンの「東京ソラマチ」も開業10周年の各種イベントなどが奏功し、来場者数は前年の373万人から675万人にほぼ倍増した。ただ、賃貸、分譲は前年同期を下回り、不動産事業全体では同3.3%減収、7.5%減益となった。流通事業では池袋東武百貨店の開店60周年催事などが奏功し、同11.5%増収、営業利益は前年同期の15.5億円の赤字から1.5億円の黒字に浮上した。中間及び通期の計画は据え置かれているが、第2四半期は行動制限のなかった夏休みの旅客・レジャー需要の増加や猛暑による夏物商戦の好調などが見込まれる。営業利益は中間計画(134.0億円)を第1四半期ですでに上回っていることから、きわめて保守的な計画といえよう。さらに、第3四半期以降も秋の行楽シーズンにおける国内旅行支援やインバウンド回復に伴う旅行需要の拡大なども見込まれ、業績上振れ余地は大きいとみられる。



[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

## 3328 BEENOS

22年9月期3Qの営業利益は前年比47%減の573百万円。新規事業への投資フェーズによりコスト増となったほか、インキュベーション事業において、投資先の事業モデルの転換により当初計画との乖離が発生して赤字幅が拡大したため、投資損失引当金384百万円を計上したことなどによる。インキュベーション事業では、利益計画に含まれていないものの、4月にインドネシアで出資先のGoTo Groupが上場した。インドネシアの配車・配送サービス・Eコマース大手で、その株式公開は国内史上3番目の規模であると報道されている。

インドにおいても出資先のDroom社の上場申請を進めていたが、19日に上場申請の取り下げを発表。現在のインド証券市場をはじめ世界的な経済動向等総合的に勘案し、現在の環境下でテック企業の上場は適切でない判断したため。Droomは、新車・中古車(二輪車含む)を売買できるインド最大級のオンラインマーケットプレイスで、現在38カ国(1,151都市の21,800ディーラー)にサービスを提供し、車両検査やローン・保険の手配、配送などのサービスをオンラインで提供している。今後については、株式市場の動向等を見極めた上で総合的に判断していく予定であるという。一方、Eコマース事業は堅調で、主力の越境ECサービス「Buyee」の3Q単独の流通総額はおよそ115億円に達した。配送コストの上昇よりも円安効果による需要が勝り、特に高単価商品が購入しやすくなったとしている。

今期の戦略として、新規事業については立ち上げ中の事業を軌道に乗せること、特に海外プラットフォーム間の連携、エンタメ業界のDXに注力、投資事業については有望な既存投資先へ追加投資を行い、投資先のIPOに期待し積極的な回収を目指すとしている。最重要KPIとして掲げる流通総額については、今期は730億円~810億円+α(前年は646億円)、23年度は1000億円を目指す計画。



[決算説明会資料](#)

参考銘柄

9201 日本航空

11日より日本入国時のコロナ水際対策が大幅に緩和され、訪日外国人の個人ツアーの解禁、同様に緩和の進む海外への旅行やフライトとセットになった「全国旅行支援」、これまで控えられていた海外出張の再開、展示会などへの参加など、航空機の利用には大きな改善が見込まれる。10月初旬からは大連・天津の2路線を増便しており、30日からはソウル線、12月からは香港2路線の増便を発表している。各国で増便の進む中、中国ではゼロコロナ政策の推進により、国際便について、3月から1社1路線で週1回だけの運航として制限を課していたが、10月に入り、中国各航空会社は路線の数を増やし、これに呼応して国内各社も増便を進めている。同社では需要の回復を見込んで国内便の機材受領はコロナの影響下でも進め、エアバスA350を4月までに16機受領したほか、14日、今後の採用計画を発表、23年度入社の既卒と24年度入社の新卒を対象に客室乗務職などの採用の強化を発表した。19日に発表された月次輸送実績速報値では、国際線は9月は対19年比で42.2%の回復となった。2Q決算発表は11月1日(火)予定。

2022年10月19日 (OCT 19, 2022)

JALグループ輸送実績  
JAL Group Monthly Traffic Data

※赤色の数値は速報値  
※ Red figures : Preliminary figures

JAL

国際線 International	旅客 Passenger										貨物 Cargo	
	旅客数(人) Pax Number	2019年比(%) VSFY19	前年比(%) VSPY	RPK(千人 <sup>※</sup> ) RPK	2019年比(%) VSFY19	前年比(%) VSPY	ASK(千座席 <sup>※</sup> ) ASK	2019年比(%) VSFY19	前年比(%) VSPY	利用率(%) L/F	重量(トン) Weight	前年比(%) VSPY
FY2021	892,471	9.1	249.6	6,027.871	12.3	274.4	22,780.657	41.3	191.1	26.5	506,804	154.6
Apr-2022	192,631	24.6	425.2	1,209,833	31.7	414.0	2,138,166	47.3	122.8	56.6	39,497	96.1
May-2022	233,665	28.8	474.9	1,537,820	38.2	457.7	2,316,344	49.7	131.6	66.4	39,238	96.4
Jun-2022	302,521	36.2	550.2	2,051,581	49.1	525.4	2,642,720	57.6	153.5	77.6	39,475	100.5
FY22Q1	728,817	30.0	487.5	4,799,233	39.9	471.1	7,097,229	51.6	135.9	67.6	118,209	97.6
Jul-2022	333,661	38.6	567.6	2,263,545	52.4	540.4	2,927,895	61.4	163.4	77.3	39,611	93.4
Aug-2022	353,506	40.2	441.7	2,349,002	53.3	415.8	3,233,176	67.6	175.4	72.7	38,745	94.5
Sep-2022	326,304	42.2	499.5	2,162,668	54.4	491.5	3,144,125	69.6	166.8	68.8	39,115	89.5
FY22Q2	1,013,471	40.3	496.4	6,775,215	53.3	475.9	9,305,196	66.1	168.6	72.8	117,471	92.5
FY2022	1,742,288	35.2	492.7	11,574,448	46.8	473.9	16,402,425	58.9	152.7	70.6	235,680	95.0

\*利用率(L/F)=RPK÷ASK

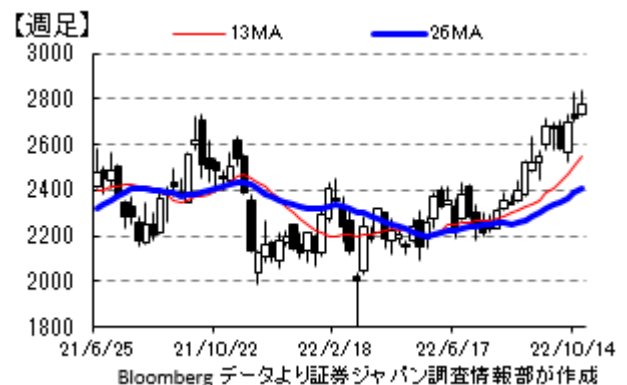
※各項目に「JAL運航便のうち他社による販売分」も加えています。  
※Each item include code-share tickets sold by other companies for JAL-operated flights.

月次輸送実績より

【参考】今期業績予想

	21年度		22年度	
	実績	予想	前年差	前年比
売上収益	6,827	13,900	7,072	103.6%
フルサービスキャリア	5,282	11,100	5,817	110.1%
国際旅客収入	687	3,640	2,952	429.1%
国内旅客収入	2,351	5,250	2,898	123.3%
貨物郵便収入	2,183	2,080	▲103	▲4.7%
その他収入	60	130	69	115.9%
LCC	27	380	352	-
マイル・ライフ・インフラ等	1,516	2,420	903	59.5%
営業費用	9,402	13,250	3,847	40.9%
燃油費	1,454	2,900	1,445	99.4%
燃油費以外	7,947	10,350	2,402	30.2%
その他収支	180	150	▲30	▲16.7%
EBIT	▲2,394	800	3,194	-
純損益	▲1,775	450	2,225	-

決算説明資料より調査情報部が作成



月次輸送実績





参考銘柄

8002 丸紅

第1四半期の親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年比 80%増の 2016 億円、主力の金属事業が商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業及び豪州・カナダアルミ事業の増益により 97%増に上伸、続くアグリ事業も、旺盛な農業資材需要と資材価格上昇を背景とした Helena 社の増益により 72%増となった。既に期初の通期計画 4000 億円のほぼ 5 割の進捗となったが、予想はそのまま据え置いている。配当については連結配当性向 25%以上とし、利益成長を通じた配当金の増額を目指す方針を掲げており、期初計画では年間 60 円の予想であるが、世界を取り巻く環境などに大きな変化がなければ、2Q の決算発表で利益とともに増額修正される可能性が高いと考える。発表は 11 月 4 日（金）11:00 の予定。

1Q主なセグメント別利益

(百万円)

	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	増減	ポイント
ライフスタイル	362	▲744	タイヤ・ゴム資材増益、衣料品等一過性の損失を計上
情報・物流	1,595	▲610	国内携帯電話販売事業の減益
食料第一	3,062	▲3,466	パーム油減益、北米天然鮭鱈事業売却益の反動
食料第二	7,095	▲1,493	牛肉仕入コスト増、米国西海岸穀物輸出事業の減益
アグリ事業	42,204	+17,632	農業資材需要増、資材価格上昇による増益
フォレストプロダクツ	2,806	▲777	パルプ市況の改善も、製造コスト増、金融収支悪化
化学品	7,266	+2,304	石油化学品、無機化学品取引が好調
金属	80,593	+39,697	鉄鉱石、銅の減益を豪州炭、アルミ、鉄鋼製品がカバーし増益
エネルギー	18,469	+14,170	原油・ガス価格の上昇、LNG事業の採算改善で増益
電力	8,869	+6620	前年同期に計上した株式評価損の反動
インフラプロジェクト	1,461	▲515	営業損失悪化
航空・船舶	9,440	+5,223	船舶保有運航事業の増益
金融・リース・不動産	11,966	+3,248	米国中古車販売金融事業の増益
建機・産機・モビリティ	6,102	+1,570	建設機械事業の増益

決算短信より証券ジャパン調査情報部が作成

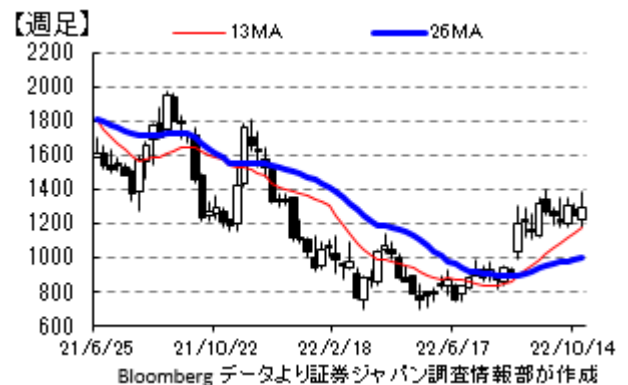
IR 資料



(東 瑞輝)

4180 Appier Group

再上方修正後の 2022 年 12 月期通期の業績予想は、売上収益が前期比 46%増の 185 億円、売上総利益が前期比 54%増の 96 億円、EBITDA が 10.7 億円、営業利益が 0.8 億円の赤字。マーケットでは、今後の景気後退の影響が懸念されているものの、同社のサービスは顧客の ROI 改善に直接寄与するサービスであること、新規参入の米国市場の拡大余地が大きいこと、既存の大規模エンタープライズ顧客内でのシェア拡大余地が大きいことなどから、マクロ環境悪化の影響は相対的には限定的なものと思われる。また、個人情報保護の市場トレンドの中で、サードパーティーデータに対する規制が強化されており、ファーストパーティーデータを活用したマーケティングの重要性はますます増加していくものと思われる。このような市場トレンドの中で、同社の業績はサービス提供地域の拡大に伴う新規顧客の開拓、アルゴリズムの改善やクロスセルに伴う既存顧客の利用量拡大などにより、中長期的にも高い成長が継続していくものと思われる。



(下田 広輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜国内スケジュール＞

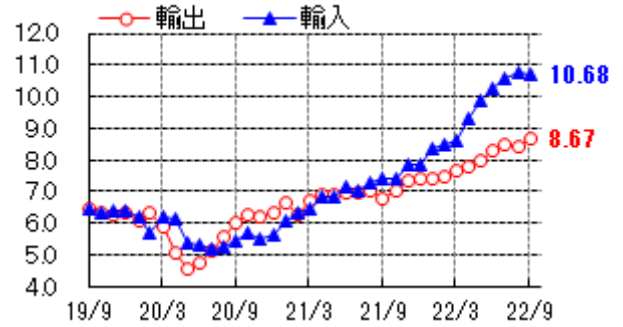
- 10月24日(月) 特になし  
10月25日(火)  
基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)  
9月外食売上高(14:00、フードサービス協)  
9月百貨店売上高(14:30、百貨店協)  
10月26日(水)  
9月企業向けサービス価格(8:50、日銀)  
9月半導体製造装置販売高(SEAJ)  
上場 リンカーズ<5131>、  
Atlas Technologies<9563>東証グロース  
10月27日(木)  
日銀金融政策決定会合(28日まで)  
上場 FCE Holdings<9564>東証スタンダード  
10月28日(金)  
日銀金融政策決定会合最終日、黒田日銀総裁会見  
日銀展望レポート  
9月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)  
10月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)  
上場 pluszero<5132>東証グロース

＜国内決算＞

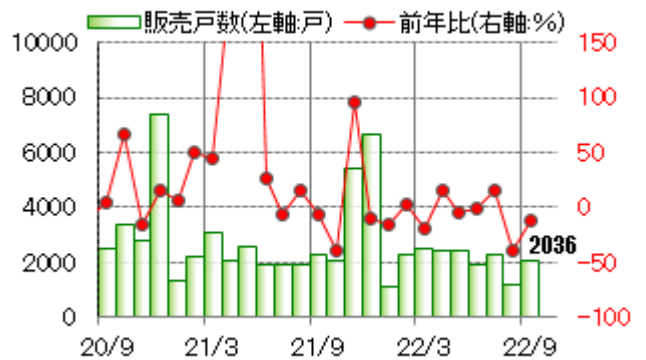
- 10月24日(月)  
15:00～ 【2Q】日本電産<6594>  
17:00～ 【3Q】中外薬<4519>  
10月25日(火)  
15:00～ 【2Q】オービック<4684>  
【3Q】シマノ<7309>  
10月26日(水)  
15:00～ サイバエジェ<4751>  
【2Q】カプコン<9697>  
【3Q】ルネサス<6723>、キヤノン<7751>  
16:00～ 【2Q】オムロン<6645>、日東電工<6988>  
19:00～ 【2Q】日立金<5486>  
10月27日(木)  
12:00～ 【2Q】JPX<8697>  
13:00～ 【2Q】HOYA<7741>  
14:00～ 【2Q】東京ガス<9531>  
15:00～ 【2Q】イビデン<4062>、信越化<4063>、  
NRI<4307>、武田<4502>、富士電機<6504>、  
富士通<6702>、アドバンテス<6857>、  
ファナック<6954>、新光電工<6967>  
16:00～ 【2Q】OLC<4661>、小糸製<7276>、  
ミスミG<9962>  
10月28日(金)  
11:00～ 【2Q】豊田織<6201>、デンソー<6902>、  
岡三<8609>  
【3Q】ヒューリック<3003>  
13:00～ 【2Q】三菱電<6503>  
15:00～ 【2Q】日本M&A<2127>、TOTO<5332>、  
日立<6501>、マキタ<6586>、NEC<6701>、  
エプソン<6724>、アンリツ<6754>、アルプスアル<6770>、スクリン<7735>、SGHD<9143>  
16:00～ 【2Q】キーエンス<6861>、豊田通商<8015>  
時間未定【2Q】ZOZO<3092>、アイシン<7259>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

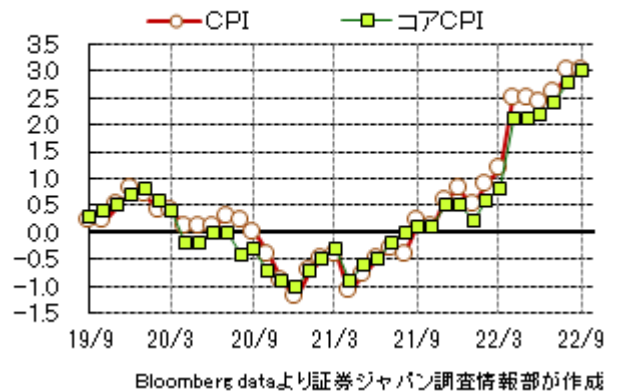
貿易収支(季調済:兆円)



首都圏マンション販売



全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



項目	前月比	前回より
8月 第3次産業活動指数	+0.7%	↑
8月 設備稼働率	+1.2%	↓
9月 貿易収支 現数値	-2.094兆円	↑
9月 貿易収支 季調済	-2.009兆円	↑
9月 輸出 前年比	+28.9%	↑
9月 輸入 前年比	+45.9%	↓
9月 首都圏マンション販売 前年比	-11.9%	↑
9月 CPI 前年比	+3.0%	-
9月 CPIコア 前年比	+3.0%	↑
9月 訪日外国人	206.5千人	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。  
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

10月24日(月)

- 欧 10月ユーロ圏PMI
- 米 10月PMI
- 休場 シンガポール、マレーシア(ヒンズー灯明祭)、タイ(チュラロンコーン大王祭)、NZ(レーバーデー)

10月25日(火)

- 独 10月IFO景況感
- 米 8月S&Pケースシラー住宅価格
- 米 10月消費者景気信頼感
- ウクライナ復興支援に向けた専門家国際会議(ベルリン)

10月26日(水)

- 米 9月新築住宅販売
- AIIB年次総会(~27日、北京)
- 休場 インド(ディワリ祭)

10月27日(木)

- ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
- 米 7~9月期GDP
- 米 9月耐久財受注

10月28日(金)

- 独 10月消費者物価
- 米 9月個人消費支出(PCE)・物価
- 休場 ギリシャ(オヒ・デー)

10月30日(日)

- 欧州各国が冬時間入り(英+9時間、仏独伊+8時間)

<海外決算>

10月25日(火)

- アーチャー・ダニエルズ、コーニング、コカ・コーラ、3M、GE、GM、ハリバートン、レイセオン、バイオジェン、アルファベット、テキサス、ビザ、スポティファイ、MS

10月26日(水)

- ウエスト・マネジメント、サーモ・フィッシャー、メタ、ボーイング、アライン、サービスナウ、テラドック

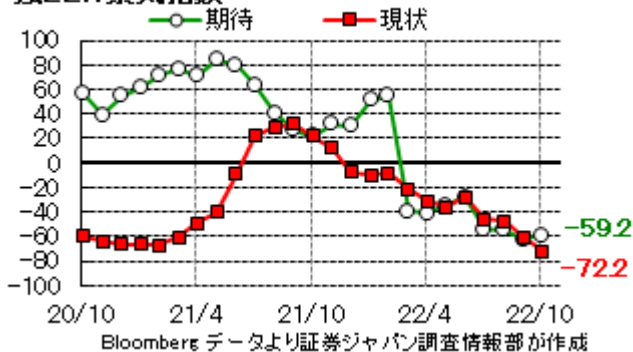
10月27日(木)

- キャタピラー、ショッピファイ、チェック・ポイント、ハネウェル、マクドナルド、メルク、アップル、インテル、インモード、アマゾン、ギリアド、レスメド

10月28日(金)

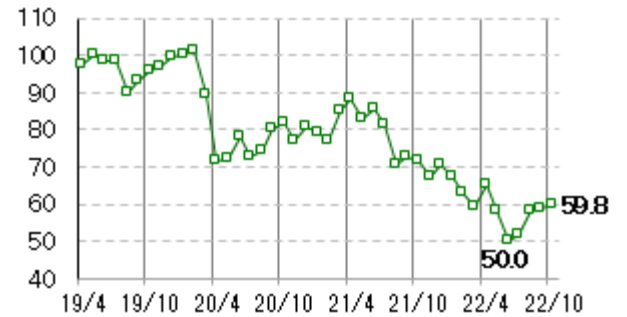
- エクソン、シェブロン、ネクステラ・エナジー

独ZEW景気指数

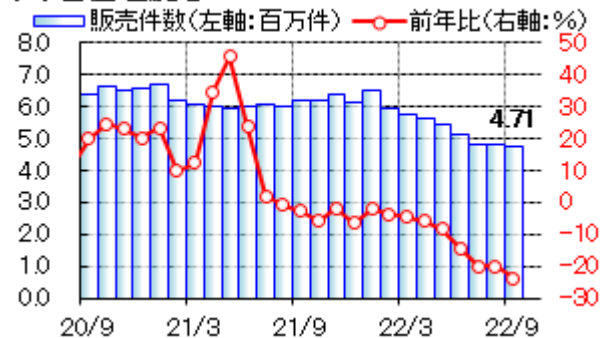


【参考】直近で発表された主な海外経済指標

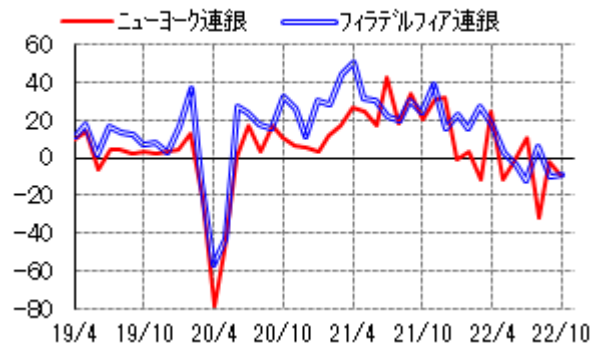
シカン大消費者信頼感指数



米中古住宅販売



米国各連銀製造業景況感

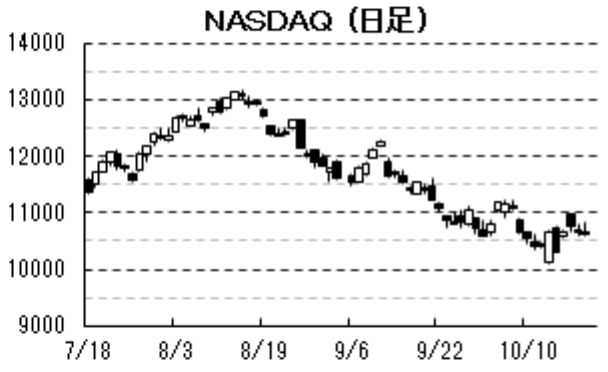
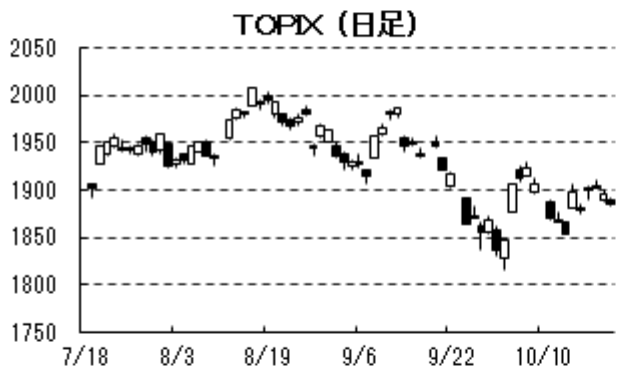
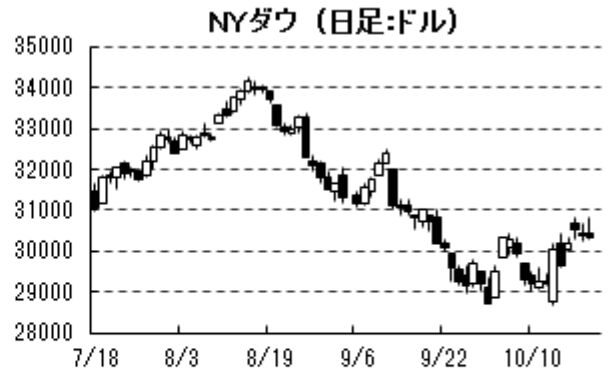


		前回より
米 10月	シカン大消費者信頼感指数	59.8 ↑
米 9月	小売売上高 前月比	0.0% ↓
米 9月	輸入物価指数 前月比	-1.2% ↓
米 10月	NY連銀製造業景況感	-9.1 ↓
米 9月	鋳工業生産 前月比	+0.4% ↑
米 9月	設備稼働率	80.3% ↑
米 10月	フィラデルフィア連銀景況感	-8.7 ↑
米 9月	住宅着工件数 前月比	-8.1% ↓
米 9月	景気先行指数 前月比	-0.4% ↓
米 9月	中古住宅販売 前月比	-1.5% ↓
英 9月	CPI 前月比	+0.5% -
英 9月	CPI 前年比	+10.1% ↑
独 10月	ZEW景況感指数現状	-72.2 ↓
独 10月	ZEW景況感指数期待	-59.2 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

10/21 15:12 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年10月21日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年10月21日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。